



## 平成19年3月期 第3四半期財務・業績の概況（連結）

平成19年2月15日

上場会社名 株式会社 宮崎太陽銀行 (コード番号：8560 福岡証券取引所)

(URL <http://www.taiyobank.co.jp/>)

代表者 取締役頭取 宮田 穂積

TEL(0985)24-2111

問合せ先責任者 常務取締役経営企画部長 河野 知憲

本開示資料に記載する数値は、監査法人による監査を受けておりません。

### 1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

- (1) 会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 : 有  
 内容は添付資料5ページの「四半期財務・業績の概況の作成のための基本となる事項」に記載しております。
- (2) 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無
- (3) 連結及び持分法の適用範囲の異動の有無 : 無

### 2. 平成19年3月期 第3四半期財務・業績の概況（平成18年4月1日～平成18年12月31日）

(1) 経営成績（連結）の進捗状況 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	経常収益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期第3四半期	12,409	( 0.1 )	1,334	( 25.5 )	549	( 25.1 )
18年3月期第3四半期	12,425	( 4.6 )	1,790	( 12.9 )	733	( 2.4 )
(参考)18年3月期	17,936		2,988		1,239	

	1株当たり四半期 (当期)純利益		潜在株式調整後1株当 たり四半期(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19年3月期第3四半期	10	31	—	—
18年3月期第3四半期	13	76	—	—
(参考)18年3月期	22	98	—	—

(注) 経常収益、経常利益、四半期純利益におけるパーセント表示は、対前年同四半期増減率であります。

### (2) 財政状態（連結）の変動状況

	総資産	純資産	自己資本比率 (注)	1株当たり 純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年3月期第3四半期	562,438	29,299	5.2	549 85
18年3月期第3四半期	549,666	29,985	5.5	562 49
(参考)18年3月期	550,610	28,809	5.2	540 18

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計 - 期末少数株主持分)を期末資産の部の合計で除した比率であり「銀行法第14条の2の規定に基づき自己資本比率の基準を定める件」(平成5年3月31日付大蔵省告示第55号)に基づいて算出する連結自己資本比率ではありません。

なお、銀行法に基づく「連結自己資本比率(国内基準)」については9ページをご参照下さい。

### 3. 平成19年3月期の連結業績予想（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

平成18年11月24日に公表いたしました業績予想からの変更はありません。

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

## 比較四半期 連結貸借対照表(要約)

(単位:百万円)

科 目	当四半期末 (平成19年3月期 第3四半期末) (A)	前年同四半期末 (平成18年3月期 第3四半期末) (B)	比 較 (A-B)	(参考) 平成18年3月 期末 (C)	比 較 (A-C)
(資産の部)					
現 金 預 け 金	17,451	19,831	2,380	19,171	1,720
コ ー ル ロ ー ン	35,000	18,300	16,700	35,000	0
買 入 金 銭 債 権	1,683	3,097	1,414	2,675	992
商 品 有 価 証 券	96	354	258	419	323
有 価 証 券	106,503	108,735	2,232	97,471	9,032
貸 出 金	377,722	374,516	3,206	371,898	5,824
外 国 為 替	—	0	0	0	0
そ の 他 資 産	6,799	9,314	2,515	7,192	393
動 産 不 動 産	—	16,091	—	15,906	—
有 形 固 定 資 産	15,457	—	—	—	—
無 形 固 定 資 産	361	—	—	—	—
繰 延 税 金 資 産	3,106	2,344	762	3,076	30
連 結 調 整 勘 定	—	6	—	6	—
支 払 承 諾 見 返	4,204	4,866	662	4,820	616
貸 倒 引 当 金	5,948	7,792	1,844	7,028	1,080
資 産 の 部 合 計	562,438	549,666	12,772	550,610	11,828
(負債の部)					
預 譲 性 預 金	520,160	506,174	13,986	509,669	10,491
借 入 用 金	—	100	100	—	0
借 入 金	821	755	66	873	52
外 国 為 替	35	—	35	4	31
そ の 他 負 債	4,700	4,676	24	3,039	1,661
退 職 給 付 引 当 金	1,560	1,474	86	1,500	60
再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	1,655	1,419	236	1,655	0
支 払 承 諾	4,204	4,866	662	4,820	616
負 債 の 部 合 計	533,138	519,466	13,672	521,563	11,575
(少数株主持分)					
少 数 株 主 持 分	—	213	—	237	—
(資本の部)					
資 本 金	—	5,752	—	5,752	—
資 本 剰 余 金	—	4,344	—	4,344	—
利 益 剰 余 金	—	12,563	—	13,073	—
土 地 再 評 価 差 額 金	—	2,103	—	1,862	—
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	—	5,273	—	3,829	—
自 己 株 式	—	52	—	54	—
資 本 の 部 合 計	—	29,985	—	28,809	—
負債、少数株主持分及び資本の部合計	—	549,666	—	550,610	—
(純資産の部)					
資 本 金	5,752	—	—	—	—
資 本 剰 余 金	4,344	—	—	—	—
利 益 剰 余 金	13,342	—	—	—	—
自 己 株 式	62	—	—	—	—
(株主資本合計)	(23,377)	—	—	—	—
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	3,775	—	—	—	—
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	20	—	—	—	—
土 地 再 評 価 差 額 金	1,862	—	—	—	—
(評価・換算差額等合計)	(5,617)	—	—	—	—
少 数 株 主 持 分	304	—	—	—	—
純 資 産 の 部 合 計	29,299	—	—	—	—
負債及び純資産の部合計	562,438	—	—	—	—

(注) 1.記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2.記載金額は、中間決算に準じた処理を行い算定したものでありますが、一部の決算処理を簡便化して算定しております。

## 比較四半期 連結損益計算書(要約)

(単位：百万円)

科 目	当四半期 (平成19年3月期 第3四半期) (A)	前年同四半期 (平成18年3月期 第3四半期) (B)	比 較 (A - B)	(参考) 平成18年3月期
経 常 収 益	12,409	12,425	16	17,936
資 金 運 用 収 益	8,830	8,745	85	11,701
(うち貸出金利息)	( 7,566 )	( 7,578 )	( 12 )	( 10,075 )
(うち有価証券利息配当金)	( 1,214 )	( 1,151 )	( 63 )	( 1,603 )
役 務 取 引 等 収 益	1,491	1,400	91	1,869
そ の 他 業 務 収 益	1,399	1,421	22	1,943
そ の 他 経 常 収 益	688	858	170	2,422
経 常 費 用	11,075	10,635	440	14,948
資 金 調 達 費 用	487	322	165	427
(うち預金利息)	( 428 )	( 238 )	( 190 )	( 318 )
役 務 取 引 等 費 用	812	733	79	1,005
そ の 他 業 務 費 用	1,468	1,409	59	2,008
営 業 経 費	6,583	6,914	331	9,016
そ の 他 経 常 費 用	1,723	1,255	468	2,490
経 常 利 益	1,334	1,790	456	2,988
特 別 利 益	0	0	0	4
特 別 損 失	8	358	350	392
税金等調整前四半期(当期)純利益	1,326	1,433	107	2,600
法人税、住民税及び事業税	—	—	0	1,086
法人税等調整額	—	—	0	223
税金費用	710	671	39	—
少数株主利益	67	27	40	50
四半期(当期)純利益	549	733	184	1,239

(注) 1.記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2.記載金額は、中間決算に準じた処理を行い算定したものでありますが、一部の決算処理を簡便化して算定しております。

## 四半期連結株主資本等変動計算書

当四半期連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年12月31日）（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高	5,752	4,344	13,073	54	23,116
当四半期連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当（注）2.			265		265
役員賞与（注）3.			14		14
四半期純利益			549		549
自己株式の取得				8	8
自己株式の処分		0		0	0
土地再評価差額金取崩額					
株主資本以外の項目の当四半期連結会計期間中の変動額（純額）					
当四半期連結会計期間中の変動額合計	—	0	269	8	260
平成18年12月31日残高	5,752	4,344	13,342	62	23,377

（単位：百万円）

	評価・換算差額等				少数株主 持 分	純資産合計
	其他有 価証券評 価差額金	繰延ヘッジ 損 益	土地再評価 差 額 金	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高	3,829	—	1,862	5,692	237	29,046
当四半期連結会計期間中の変動額						
剰余金の配当（注）2.						265
役員賞与（注）3.						14
四半期純利益						549
自己株式の取得						8
自己株式の処分						0
土地再評価差額金取崩額						
株主資本以外の項目の当四半期連結会計期間中の変動額（純額）	54	20		75	67	7
当四半期連結会計期間中の変動額合計	54	20	—	75	67	253
平成18年12月31日残高	3,775	20	1,862	5,617	304	29,299

（注）1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 平成18年6月の定時株主総会の利益処分による配当132百万円及び平成18年11月の取締役会決議による中間配当132百万円であります。

3. 平成18年6月の定時株主総会の利益処分による役員賞与であります。

**四半期財務・業績の概況の作成のための基本となる事項（平成19年3月期 第3四半期）**

当行は、中間（連結）財務諸表等の作成基準をベースとしつつ、以下のとおり投資者等の利害関係者の判断を大きく誤らせない範囲で一定の簡便な手続きを採用しております。なお、四半期財務情報に関する計数は、監査法人による監査を受けておりません。

## [「簡便な手続き」の内容]

## 1. 貸倒引当金の計上基準(平成17年12月末時点での自己査定は実施しておりません)

## 平成18年12月末における貸倒引当金の計上基準

平成18年12月末の自己査定結果に基づき引当てておりますが、一般貸倒引当金及び破綻懸念先の個別貸倒引当金については、平成18年9月期に使用した貸倒実績率を適用して算出しております。

## 平成17年12月末における貸倒引当金の計上基準

平成17年9月末の自己査定をベースとし、12月末までに倒産、不渡り等の客観的な事実ならびに行内格付の変更等があった債務者について、当行の定める自己査定基準に基づく債務者区分の見直しを行うなど、暫定的な査定を実施し、その結果に基づき償却・引当基準に沿って個別債務者毎に債権の分類を行い、以下のとおり計上しております。

## 【破綻先・実質破綻先債権】

・ 個別債務者毎に 分類及び 分類とされた債権額全額を貸倒引当金として計上

## 【破綻懸念先債権】

・ 分類とされた債権額に平成17年9月期において適用した貸倒実績率を乗じた額を貸倒引当金として計上

## 【上記以外の債権】

・ 上記により算定した債権残高に対し、平成17年9月期において適用した貸倒実績率等に基づき計上

## 【担保処分見込額の見直し】

・ さらに平成17年9月期末時点の自己査定金額のうち、破綻懸念先以下の管理債権大口先（上位30社）に対する債権については、当該四半期中の担保処分見込額の変動を考慮して貸倒引当金を計上

## 2. 法人税等の計上基準

法人税等の税金費用については、簡便的に法定実効税率をベースとした年間予測税率により計算しており、「法人税、住民税及び事業税」及び「法人税等調整額」の合計相当額を「税金費用」として四半期連結損益計算書に表示しております。

**セグメント情報**

## 1. 事業の種類別セグメント情報

当連結第3四半期（自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日）

（単位：百万円）

	銀行業	リース・保証等事業	その他の事業	計	消去又は 全社	連結
経常収益						
（1）外部顧客に対する 経常収益	10,897	1,491	20	12,409	-	12,409
（2）セグメント間の内部 経常収益	65	302	125	493	(493)	-
計	10,962	1,794	145	12,903	(493)	12,409
経常費用	9,751	1,680	133	11,565	(489)	11,075
経常利益	1,211	113	12	1,338	(4)	1,334

株式会社 宮崎太陽銀行

前年同連結第3四半期（自 平成17年4月1日 至 平成17年12月31日）

（単位：百万円）

	銀行業	リース・ 保証等事業	その他の 事業	計	消去又は 全社	連結
経常収益						
（１）外部顧客に対する 経常収益	10,943	1,474	7	12,425	-	12,425
（２）セグメント間の内部 経常収益	64	299	115	479	(479)	-
計	11,008	1,774	122	12,905	(479)	12,425
経常費用	9,274	1,720	118	11,113	(478)	10,635
経常利益	1,734	53	4	1,791	(1)	1,790

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

（単位：百万円）

	銀行業	リース・ 保証等事業	その他の 事業	計	消去又は 全社	連結
経常収益						
（１）外部顧客に対する 経常収益	16,005	1,917	13	17,936	-	17,936
（２）セグメント間の内部 経常収益	84	419	176	680	(680)	-
計	16,090	2,336	190	18,617	(680)	17,936
経常費用	13,197	2,249	180	15,626	(678)	14,948
経常利益	2,893	87	9	2,990	(1)	2,988

（注）１．連結会社について、事業活動の関連性等を考慮して区分の上、一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

２．事業の区分

- （１）銀行業.....銀行業務
- （２）リース業・保証等事業.....リース業務・信用保証業務等
- （３）その他の事業.....銀行事務代行業務・ベンチャーキャピタル業務

２．所在地別セグメント情報

在外子会社及び在外支店がありませんので、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

３．国際業務経常収益

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

## 平成19年3月期 第3四半期財務・業績の概況説明資料

## 1. 平成19年3月期 第3四半期の業績【単体】

(単位：百万円)

	19年3月期	増減	18年3月期	19年3月期	18年3月期
	第3四半期 (9カ月間)		第3四半期 (9カ月間)	通期予想 (12カ月間)	通期実績 (12カ月間)
経常収益	10,962	46	11,008	14,500	16,090
業務粗利益	8,986	153	9,139		12,138
資金利益	8,390	79	8,469		11,336
役務取引等利益	644	17	627		822
その他業務利益	48	89	41		21
経費(除く臨時処理分)( )	6,548	163	6,711		8,840
実質業務純益(一般貸倒繰入前)	2,438	10	2,428	3,200	3,298
コア業務純益	2,505	57	2,448	3,300	3,335
一般貸倒引当金繰入( )	122	269	147	0	157
業務純益	2,561	281	2,280	3,200	3,140
うち国債等債券損益	67	48	19		36
臨時損益	1,349	803	546		247
不良債権処理額( )	931	22	909	1,100	2,051
株式関係損益	437	968	531		1,934
経常利益	1,211	523	1,734	2,100	2,893
四半期(当期)純利益	544	186	730	1,000	1,233
+ 貸倒償却引当費用	808	248	1,056	1,100	2,208

(注) 1. 記載金額は、単位未満を切り捨てて表示しております。

2. 上記の数値は監査法人による監査を受けておりません。

第3四半期までのコア業務純益は2,505百万円を計上し、通期業績予想比進捗率75.9%と順調に推移しております。一方、貸倒償却引当費用は808百万円となり、四半期純利益は544百万円(通期業績予想比進捗率54.4%)を計上いたしました。

第3四半期における業績は順調に推移していることから、平成18年通期の業績予想については、平成18年11月24日の公表計数どおりといたします。

## 2. 「金融再生法ベースのカテゴリーによる開示」(部分直接償却実施後)

【連結】

(単位:百万円)

(参考)(単位:百万円)

	平成18年12月末	平成17年12月末	平成18年9月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	7,058	5,758	7,564
危険債権	3,395	7,371	4,884
要管理債権	4,477	5,046	4,578
小計 (A)	14,931	18,177	17,027
正常債権	367,614	361,718	363,462
合計 (総与信)	382,545	379,895	380,489
開示債権(A)の総与信に占める割合	3.90%	4.78%	4.48%

【単体】

(単位:百万円)

(参考)(単位:百万円)

	平成18年12月末	平成17年12月末	平成18年9月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	6,632	5,261	7,129
危険債権	3,294	7,135	4,654
要管理債権	4,477	5,046	4,578
小計 (A)	14,405	17,443	16,362
正常債権	371,547	365,738	367,606
合計 (総与信)	385,953	383,182	383,969
開示債権(A)の総与信に占める割合	3.73%	4.55%	4.26%

(注) 上記計数は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則」第4条に規定する各債権のカテゴリーにより分類しておりますが、集計方法については以下の点につき異なるため、計数は連続しておりません。

## 1. 平成18年12月末における集計方法

平成18年12月末を基準日とする自己査定 of 債務者区分( )に基づく残高を計上しております。

## 2. 平成17年12月末における集計方法

## 開示区分

平成17年9月末時点における債務者区分( )をベースとし、四半期中に倒産、不渡り等の客観的な事実並びに行内格付の引下げ等があった債務者について、当行の定める自己査定基準に基づき債務者区分の見直しを行っております。

## 開示金額

平成17年12月末時点における残高をベースとし、の債務者区分の見直しによる加減算を行っております。

また、平成17年12月末については、償却・引当見込額、及び担保処分見込額等の四半期中の変動は勘案しておりませんが、平成17年9月末時点の自己査定金額のうち、大口先(上位30社)に対しては、四半期中の増減額を勘案しております。

なお、当行では「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」と認められる金額のうち、無価値と認められる部分については部分直接償却を実施しておりますが、四半期中の変動については該当金額を引当処理するものの平成17年12月末の部分直接償却額からは除外しております。

## 債務者区分との関係

破産更生債権及びこれらに準ずる債権(実質破綻先、破綻先の債権)

危険債権(破綻懸念先の債権)

要管理債権(要注意先のうち、元本又は利息の支払が3カ月以上延滞しているか、又は貸出条件を緩和している債権)

## 3. 連結自己資本比率（国内基準）

（参考）

	平成19年3月末(予想値)	平成18年9月末(実績)
連結自己資本比率	8.3% 程度	8.25%
連結Tier 比率	7.2% 程度	7.17%

（注）上記予想値は、経営環境に関する前提条件の変化等に伴い変動することがあります。

## 4. 時価のある有価証券の評価差額【連結】

評価差額

（単位：百万円）

（参考）（単位：百万円）

	平成18年12月末				平成17年12月末				平成18年9月末			
	時価	評価差額			時価	評価差額			時価	評価差額		
		うち益	うち損			うち益	うち損			うち益	うち損	
その他有価証券	92,843	6,323	7,766	1,443	94,750	8,833	9,711	878	85,737	5,864	7,303	1,438
株式	20,061	6,051	6,852	801	21,379	7,652	8,264	612	18,876	5,504	6,422	918
債券	63,298	116	468	585	63,778	789	1,042	252	57,601	125	586	461
その他	9,484	388	445	56	9,592	390	403	12	9,259	235	294	58

（注）1. 株式及び受益証券については、各四半期末（期末）前1カ月の市場価格等の平均に基づく時価、債券については各四半期末（期末）日の市場価格等に基づく時価により、それぞれ評価したものであります。

2. なお、満期保有目的の債券及び子会社・関連会社株式で時価のあるものはありません。

## 5. デリバティブ取引【連結】

(1) 金利関連取引

該当ありません。

(2) 通貨関連取引

（単位：百万円）

（参考）（単位：百万円）

区分	種類	平成18年12月末			平成17年12月末			平成18年9月末		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
取引所	通貨先物	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	為替予約	—	—	—	2,000	9	9	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	合計		—	—		9	9		—	—

(3) 株式関連取引

該当ありません。

(4) 債券関連取引

（単位：百万円）

（参考）（単位：百万円）

区分	種類	平成18年12月末			平成17年12月末			平成18年9月末		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
取引所	債券先物	—	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	債券店頭オプション	5,000	3	3	8,000	28	28	—	—	—
	合計		3	3		28	28		—	—

（注）ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引はありません。

(5) 商品関連取引  
該当ありません。

(6) クレジットデリバティブ取引  
該当ありません。

## 6. 預金等、貸出金の残高【単体】

(1) 預金等残高(未残)

(単位:百万円)

(参考)

(単位:百万円)

	18年12月末			17年12月末	18年9月末
		17年12月末比	18年9月末比		
預 金	520,231	13,997	5,364	506,234	514,867
うち個人預金	371,102	10,090	11,653	361,012	359,449
流動性預金	131,398	3,870	2,657	127,528	128,741
定期性預金	239,703	6,220	8,996	233,483	230,707
うち法人等預金	149,128	3,907	6,290	145,221	155,418
流動性預金	84,772	3,659	5,217	88,431	89,989
定期性預金	64,356	7,566	1,072	56,790	65,428
譲渡性預金	—	100	—	100	—
計	520,231	13,897	5,364	506,334	514,867

(注) 法人等預金には、公金預金・金融機関預金を含んでおります。

(2) 貸出金残高(未残)

(単位:百万円)

(参考)

(単位:百万円)

	18年12月末			17年12月末	18年9月末
		17年12月末比	18年9月末比		
貸 出 金	381,299	3,410	2,202	377,889	379,097
中小企業等貸出金残高	338,713	3,893	4,310	334,820	334,403
個人ローン残高	104,542	1,824	591	102,718	103,951
うち住宅ローン	91,248	2,832	569	88,416	90,679
うちその他ローン	13,294	1,008	23	14,302	13,271
中小企業等貸出金比率	88.83%	0.23%	0.62%	88.60%	88.21%

## 7. 国債・投資信託等の預り資産残高【単体】

(単位:百万円)

(参考)

(単位:百万円)

	18年12月末			17年12月末	18年9月末
		17年12月末比	18年9月末比		
預り資産残高	51,966	16,408	5,100	35,558	46,866
公共債	26,591	7,828	3,001	18,763	23,590
うち個人	23,516	7,521	2,204	15,995	21,312
投資信託	17,724	6,394	1,792	11,330	15,932
うち個人	17,361	6,552	1,888	10,809	15,473
個人年金保険	7,650	2,185	307	5,465	7,343

以 上